

【議会報告会】

○なぜ北部消防分署にヘリポートが必要なのか。具体的にどのように活用するのか。平地に設けた方がメンテナンス等の費用が軽減できるのではないか。また、ヘリポートの使用に当たっては、賃貸契約を結ぶことになるのか。

⇒議員 元々、県の拠点防災倉庫の事業用地であった場所を活用して、北部消防分署を建設するものであり、ヘリポートは、東南海地震の発生などの有事の際に、救援物資を受け入れるために設置する。

⇒議員 ヘリポートを含む消防分署の建設費は、市から支出することになるが、国から多額の補助を受ける予定である。ヘリポートの使用にかかる賃料については、土地の賃借料との相殺も含め、県と調整をしているところである。また、屋上にヘリポートを設置する理由には、ヘリコプターのダウンウォッシュの影響も考慮した進入角度の緩和がある。

⇒議員 8分消防5分救急の実現に向け、南・北消防分署の設置の必要性が議論され、その事業用地として、当該用地が選定され、県の拠点防災倉庫整備事業と併せて、北部消防分署を設置することとなった。ヘリポートの必要性や平地への設置によるメンテナンス費用の軽減の視点については消防本部に伝えたい。

⇒議員 メンテナンス費用や土地の賃借料などは県と調整しているところなので、結果については、委員会に対して報告をもらうようにしたい。

⇒議員 限られた敷地面積の中で、敷地を有効活用するという視点から屋上にヘリポートを設置する予定であるが、平地に設置する方がメンテナンス費用が低いことは事実なので、消防本部に対して指摘をしたい。

⇒議員 東南海地震等が発生した場合には、津波の影響により県南部が大きな被害を受けることが想定されているため、この拠点防災倉庫は、他地域からの支援物資を受け入れ、陸上および海上輸送により県内各地へ救援物資を送るための重要な拠点となる。

【シティ・ミーティング】

○あさけが丘1～3丁目では、あさけが丘連絡協議会を設置しており、中央集会所にある放送設備から、各種情報を各町の拡声器により流しているが、1丁目の拡声器の音声が

割れ、聴き取れなくなっていることが、あさけが丘における長年の課題となっている。修理の見積りはとっているが、いつ補助金が交付されるかわからない状況であり、また、設備の導入から半世紀以上が経過しており、有事の際に放送設備が機能しないことを恐れている。防災対策に力を入れている現状から特別な対応をしてもらうことはできないか。結果を報告してほしい。○AEDについて、学校など公共施設には設置されているが、民間の津波避難ビルには設置がされていない。AEDを設置するための予算はどのように要望すればいいのか。

⇒議員 危機管理室に既に伝えているが、対応策がないという状況である。屋外拡声子局・モーターサイレンであれば、危機管理室で修理するが、各地域の放送設備は、各地域で運用保守をするものとなっている。

⇒議員 市も防災に力を入れており、有事における情報伝達は非常に重要である。現状として市に補助メニューはなく、実現は難しいと考えるが、市民からの貴重な意見として、今後の対応について考える必要があると思う。

○北山町には、崖地も多いが、防災スピーカーが設置されていない。市としての対応および考え方はどうか。

⇒議員 委員会審査においても、防災行政無線が設置されている地域でモーターサイレンの音が聞こえない場所があるとの指摘があった。設置の必要があるが、設置されていない地域については、新規設置に向けた検討が必要と考える。危機管理室に要望したい。対応結果については、谷口議員を通じて皆さんに報告したい。

⇒議員 市からの発信に加えて、ホームページや防災メール（登録者）、テレビ等を活用して、市民からも情報を取りに来てもらうよう協力をお願いしたい。

⇒議員 各地区の防災隊には年間200万円の予算が配分されており、備品などを購入している。その予算を活用することを検討してはどうか。高齢者などの災害弱者や民生・児童委員には緊急告知ラジオが配付されており、また、各地区の消防団は各種訓練を行っている。さまざまな手段を有効に活用しながら地域の防災力向上をお願いしたい。

○東日本大震災では、メールが機能しなかったと聞いている。市民への情報提供手段としてメールを信頼しすぎるのはいかがなものか。「四日市方式」のような独自の情報伝達体制の構築を期待する。

⇒議員 東日本大震災では各携帯会社が通信を制限したとのことである。一般質問で、WiFi の整備について質問をしており、先日、市からも近鉄四日市駅前にアクセスポイントを2カ所設置するとの発表があった。今後、防災の観点から避難所ごとに設置できるよう求めていきたいと考えている。

⇒議員 各地区の消防団は、インターネット回線や電話回線が切断されても、デジタル無線により、消防本部などと連絡を取り、分団車で広報・周知活動に回る。大規模災害発生時には、マンパワーが必要であり、消防団をはじめ各地区の防災隊、自治会が一丸となって乗り越えていかなければならない。市職員においても、自らが住む地域の災害対応にあたる体制を整えている。

○自治会運営のための名簿作りについて、昔は、管理会社からアパートやマンションの住民名簿を提出してもらっていたが、近年は個人情報保護意識の高まりから、名簿は提出してもらえず、住民の把握ができない状態となっている。表札の設置条例を制定したり、社員寮を所有する企業に対して、住民名簿を自治会に対して、提出してもらえるようにできないか。防災対策として非常に有効ではないか。

⇒議員 個人情報保護法があり、表札の設置条例の制定は難しいと考えるが、企業に対する協力依頼については、今後議論の余地はあると思う。災害に強い地域づくりには企業の協力も必須だと考える。

⇒議員 他地区の自主防災隊でも、災害時要援護者などを把握するため、各世帯の調査をしているが、地域との関わりを拒否する世帯も多く、名簿の作成に苦勞をしている。しかし、最後に頼りになるのは、アナログであり、近隣の住民であることから、企業と地域が関わられるような体制づくりを求めていきたい。

○山城町には、土砂崩れの恐れがある場所がある。危険な箇所は、私有地であっても市が防護柵を設置するような対応が必要ではないか。

⇒議員 崖地対策は、喫緊の課題であり、委員会でも議論が必要と考える。

○緊急告知ラジオについて、テスト放送が毎月1回あるが、びっくりするのでやめてほしい。テスト放送だけでなく訓練と組み合わせるなどの工夫が必要ではないか。

⇒議員 緊急告知ラジオのテスト放送は、以前まで週1回であったものを月1回に減らしており、今後も変更が行われるものと認識している。いただいた意見のように訓練

と組み合わせて実施することも必要だと考える。

○支援者に対する災害時要援護者の人数が、1人当たり8～16人となっている。他の地区で行われている有効な対策があれば教えてほしい。

⇒議員 市のマニュアルはアウトラインとして、各地域で個別具体的な対応を行うことが必要であり、自治会長はその中心を担う存在である。従来の自助・共助・公助に加え、近隣住民で助け合う、近助という考え方が注目されているが、防災対策に特効薬はなく、平時に各地区で何ができるかを考え、実行していくことが重要だと考える。また、家具の固定や窓ガラスが割れた時にも避難できるよう寝室に靴を用意しておくなど各自ができる限りの準備をしておくことも必要である。他地区の事例を挙げると、富洲原地区においては、災害時要支援者を助ける役目を中学生に任せている。各地区の状況に応じた対策を講じてほしい。

○地元が反対しているにも関わらず、新名神高速道路の工事により生じる土砂が、北山町と西大鐘町にまたがる土地に積まれており、土砂の高さは、当初6mの予定であったが現在は10mに達している。また、当該地は以前、別の事業で開発許可が出され今は事業が中断している土地であるが、これは開発行為の変更に当たるのではないか。事前に地元の意見を聴く必要があるのではないか。また、新名神高速道路の整備にかかる雨水排水は、朝明新川に流入することになるが、朝明新川は元々溢水しやすい川であり、河川改修もなかなか進まない。本件を市全体の問題として受けとめ予算を計上し、早期に事業を完了してほしい。加えて、新名神高速道路整備の環境アセスメントを実施してほしい。

⇒議員 以前から朝明新川については、問題とされている。この事案にかかる住民説明会に出席したので、後日各議員に問題意識を共有してもらうため、資料を配付したい。

⇒議員 具体的に調査等を行う場合は、都市・環境常任委員会が所管委員会となる。朝明新川の問題については、以前から議会でも議論がなされているが、限られた財源の中で、河口から河川改良を行っている。

○東日本大震災の経験から、支援物資を運ぶためには、道路網整備が重要であることが再認識された。山城の道は、大雨が降ったら水が付き、雪が降ったら事故で渋滞するという状況であり、大規模災害発生時には、交通網がマヒして孤立してしまわないか心配で

ある。対策は考えているのか。

⇒議員 常時渋滞が発生している山城西交差点付近の改良については、現在県が改良に向けた計画を立てているところである。

⇒議員 本市は、中心市街地を含め行き止まりの道が多い。道路網の整備には用地の買収が必要であり、遅々として進まないが、所管課も改善に向け努力はしている。